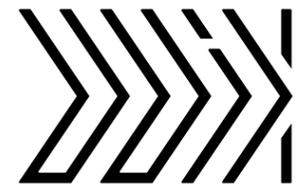


大学発アーバンイノベーション神戸 研究成果報告書



大学発アーバンイノベーション神戸
University's Urban Innovation Kobe

研究課題名：

大都市における最低賃金の引き上げが周辺地域に与える影響
の分析に関する研究

研究期間：2023年4月～2025年3月

交付決定額(研究期間全体)：1,500千円

申請区分：大学研究者提案型（テーマ指定）
課題番号：

研究代表者：神戸大学 経済経営研究所
助教 明坂弥香



1. 研究成果の概要

- 2007年の最低賃金法改正によって、地域間の最低賃金差が拡大したことを利用し、局所的な最低賃金の引き上げが周辺地域に与える影響を分析した。
- 日本全国のデータを用い、複数都道府県にまたがる通勤圏において、最低賃金が相対的に低い地域で、労働供給および需要にどのような影響があるのかを推定した。

(暫定的な結果)

- 最低賃金の上昇により、周辺地域へ労働需要が移動したことを示す結果が得られた。ただし、影響は極めて限定的と考えられる。

2. 研究開始当初の背景

- 地域別最低賃金：都道府県別に定義される。

各都道府県は、所得・消費額等の経済指標をもとに、A～Dの4ランク（2023年10月以降は3ランク）に分類され、中央最低賃金審議会によって毎年目安の引き上げ額が提示される。

ランク	都道府県
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
B	茨城、栃木、富山、山梨、長野、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、広島
C	北海道、宮城、群馬、新潟、石川、福井、岐阜、奈良、和歌山、岡山、山口、徳島、香川、福岡
D	青森、岩手、秋田、山形、福島、鳥取、島根、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

- 2000年代頃より、最低賃金額での所得が生活保護支給額を下回る「逆転現象」の問題が顕在化していた。



2. 研究開始当初の背景

2007年 最低賃金法の改正：生活保護基準との整合性を確保



- ランクAの地域で最低賃金を大幅に引き上げ。
- それ以外の地域との最低賃金水準の差が拡大。

神戸市が直面する状況：

- 近接する大阪（ランクA）の最低賃金は大幅に値上げされるも、自身の最低賃金はランクBに準拠。約60円の差。
- 物価水準は大阪市と同等（生活保護給付基準である級地区分は全国6段階中の最上位）：逆転現象は解消されず。



3. 研究の目的

研究上の問い

相対的に低い最低賃金が、地域に及ぼす影響を明らかにする。

- 大阪の最低賃金引上げによって、神戸市はどのような影響を受けるのか？
(自治体独自の最低賃金を設定する可能性はあるのか？)

4.1. 既存研究: 経済理論に基づく考え方

競争的な労働市場では、均衡賃金（需要 = 供給）で労働者を雇用。

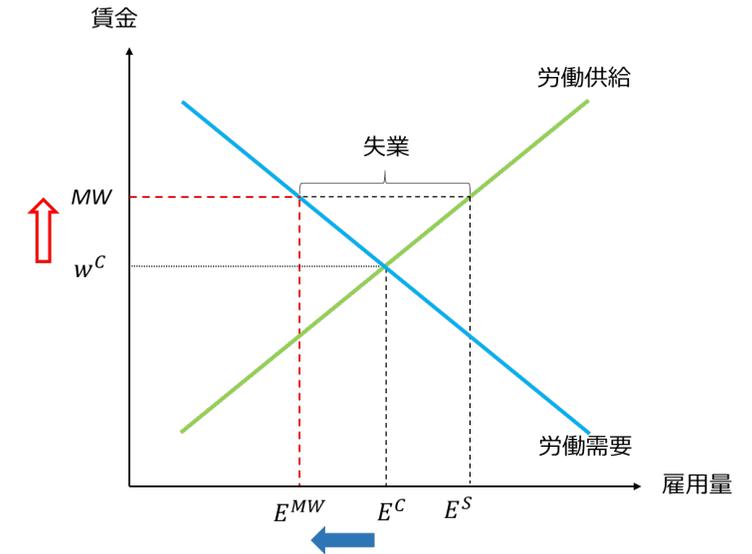
→最低賃金の引き上げは雇用を減らし、失業率の上昇を招く。

➤労働供給は増加

最低賃金の上昇により、労働者はもっと働きたくなる。

➤労働需要は減少

最低賃金の上昇により、雇用者は生産性の低い労働者を解雇しなければ赤字になる。



Kawaguchi and Mori (2021) :

2007年における最低賃金法改正の影響を分析。

最低賃金の引き上げは低賃金労働者の賃金を引き上げたが、教育水準の低い若年男性の雇用は減少。

買い手独占の労働市場では、均衡賃金よりも低い賃金で労働者を雇用していることが多い。

適切な最低賃金の導入によって、労働者の厚生が改善され、雇用も増加する可能性。

Card and Krueger(1994): 最低賃金の引き上げを行っても、雇用は減少しない。



4.2. 既存研究:シアトル市における最低賃金の事例

2014年、アメリカのシアトル市（神戸市の姉妹都市）は独自の最低賃金を導入。

シアトル市への影響

Jardim et al. (2022)

- 経験の浅い労働者において労働時間の大幅な減少
- 低賃金職への新規採用が減少

シアトル市の周辺地域への影響

Dharmasankar and Yoo (2023)

小売業・接客業を中心にシアトル市への事業所の参入が減少し、周辺地域への事業所の参入が増加。

Jardim et al. (2024)

周辺地域でも賃金の上昇、労働時間の短縮等、最低賃金を引き上げた時と同様の効果。

→相反する結果。波及効果に関するコンセンサスは得られていない。



5. 研究成果の学術的意義や社会的意義

1. 波及効果の分析という新規性

- 最低賃金に関する研究の多くは、波及効果の存在を仮定していない。
- 最低賃金の波及効果に着目した研究は非常に限られており、本研究による追加的な貢献は大きい。

2. 外的妥当性の確保

- 本研究は全国を対象としたデータを用いており、得られる推定結果は特定地域に限定されず、外的妥当性の高いエビデンスとなる。
- 波及効果に関する既存研究は主にシアトル市の事例に依拠し、結果を他地域に一般化することが困難であった。

3. 政策的含意

本研究は、最低賃金政策の設計において考慮すべき波及効果に関するエビデンスを提供するものであり、政策立案者に有用な示唆を与える。

6. 研究の方法

Adachi et al. (2020)の日本の通勤圏のデータをもとに、同じ通勤圏内で得られる最も高い最低賃金水準と、自己の居住地の最低賃金水準の差が、労働時間・時間あたり賃金・通勤に与える影響を調べた。

データには、賃金構造基本統計調査および国勢調査の個票データを用いた。

推定式：

$$E_{ijt} = \gamma_0 + \gamma_1 MW_{jt} + \gamma_2 \left(\max_{k \in CZ_j} MW_k - MW_{jt} \right) + \gamma_3 X_{ijt} + \theta_j + \tau_t + u_{ijt}$$

E_{ijt} ：就業に関する変数（賃金・労働時間・通勤など）

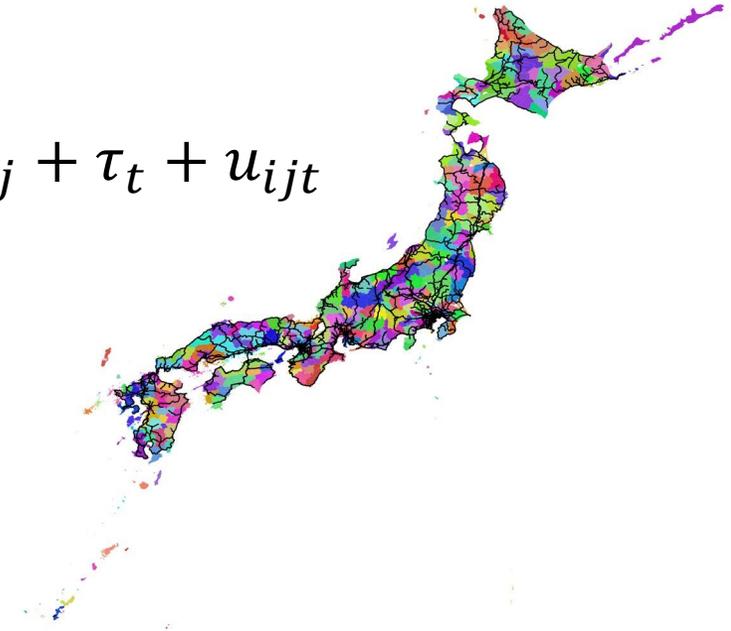
MW_{jt} ：居住地（所在地）の最低賃金

$\max_{k \in CZ_j} MW_k$ ：居住地（所在地）の通勤圏内で最も高い最低賃金

θ_j ：自治体固定効果

τ_t ：年固定効果

u_{ijt} ：誤差項



日本の通勤圏

Adachi et al. (2020) Figure 9より

6. 研究成果

最低賃金の影響を受けやすい19-24歳を対象に行った分析の結果を報告する。

→周辺地域で女性の労働時間の増加が見られ、周辺地域に労働需要が移ったことを示唆。

一方で、通勤地域の有意な変化は見られず、周辺地域への効果は限定的と考えられる。

	Working hours		Hourly wage	
	Male	Female	Male	Female
	(1)	(2)	(3)	(4)
Minimum wage (self)	0.00	-0.02	0.03	-0.01
	(0.08)	(0.08)	(0.14)	(0.12)
Minimum wage (max-self)	0.01	0.03***	-0.08	0.06
	(0.05)	(0.04)	(0.20)	(0.09)
Control				
Year	✓	✓	✓	✓
Municipality	✓	✓	✓	✓
Workers' Characteristics	✓	✓	✓	✓
Obs.	646,857	531,982	646,422	530,622
Adjusted R-square	0.038	0.025	0.061	0.107

- アメリカの自治体独自の最低賃金は、周辺地域に比べて50%ほど高い。
- 日本では差は大きくても10%ほどであったため、影響は限られているのではないかと予想される。



6. 今後の展望

- 通勤圏以外に隣接県を使って同様の分析を行う。
- 最低賃金を対数変換する等別のspecificationについても検討。
→結果が頑健であることが確認でき次第、論文の執筆、学会報告等を行う。

- Adachi, D., Fukai, T., Kawaguchi, D., & Saito, Y. U. (2020). Commuting zones in Japan. *RIETI Discussion Paper Series 20-E-021*.
- Card, D., & Krueger, A. B. (1994). Minimum Wages and Employment: A Case Study of the Fast-Food Industry in New Jersey and Pennsylvania. *American Economic Review*, 84(4).
- Dharmasankar, S., & Yoo, H. (2023). Assessing the main and spillover effects of Seattle's minimum wage on establishment decisions. *Regional Science and Urban Economics*, 99, 103865.
- Jardim, E., Long, M. C., Plotnick, R., Van Inwegen, E., Vigdor, J., & Wething, H. (2022). Minimum-wage increases and low-wage employment: Evidence from Seattle. *American Economic Journal: Economic Policy*, 14(2), 263-314.
- Jardim, E., Long, M. C., Plotnick, R., Vigdor, J., & Wiles, E. (2024). Local minimum wage laws, boundary discontinuity methods, and policy spillovers. *Journal of Public Economics*, 234, 105131.
- Kawaguchi, D., & Mori, Y. (2021). Estimating the effects of the minimum wage using the introduction of indexation. *Journal of Economic Behavior & Organization*, 184, 388-408.